

(2) 看護部長の立場から

岩 見 喜 久 子

(2) OPINION FROM A NURSING DEPARTMENT

Kikuko IWAMI

呼吸器疾患ネットワーク看護部長会の現状

平成13年度は、平成14年3月1日に、初めてのネットワーク看護部長会議が近畿中央病院であり、この時は基幹施設の山陽病院ではなく南岡山病院が、東京病院ではなく南横浜病院の看護部長の出席で行われた。会議内容は、①基盤研究の報告、②現任教育（卒後3年までの到達内容）、③療養指導の統一、④現任教育の標準化についてであった。平成14年度は、平成14年11月の福岡（総合医学会）で、臨床評価指標の人工呼吸器装着患者の褥瘡発生に関して検討し、「症例退院カード」の中の発生の有無項目となっている。臨床評価指標の中で、呼吸器ネットワークのみが看護関連の意見が反映されていることになる。

各基幹施設、専門施設の状況と当院の現況

各基幹・専門施設としてやるべきことはたくさんあるが、当院状況や共同基盤研究を参考にして、政策医療の4本柱の中で、教育研修を、A・呼吸器疾患看護に関連する現任教育、基幹・専門施設としての教育、情報発信を、B・地域医療機関への教育、臨床研究を、C・共同研究、診療機能の看護面を、D・呼吸リハビリ、E・在宅・地域医療、F・DOTSのそれぞれに当て嵌め、ネットワークとしての取り組みとしては何が効果的か、重要か、優先すべきかを考えるために、意見を聞いた。

(A) ネットワークの各施設独自で行っている呼吸器専門看護師育成のための研修は、基幹施設で38%、専門施設で17%と少なく、主な研修のタイトルは以下のごとくである。

- ・感染管理と肺結核、結核の病態と治療・看護

- ・呼吸リハビリテーション
- ・慢性呼吸不全をきたす疾患と治療
- ・睡眠時無呼吸症候群とその治療
- ・呼吸器疾患における外科療法
- ・肺癌診療の流れ
- ・がん化学療法における看護師の役割
- ・終末期の苦痛の緩和と支援
- ・呼吸器疾患の今後—禁煙指導のノウハウ—
- ・保健所との連携

ネットワークでの専門看護師養成指導者教育や看護大学校での認定看護師育成研修受講に繋がることで、より専門性が高まるといえる。

(B) 地域医療機関等への教育では、基幹施設8、専門施設35で行われていた研修状況は表1のとおりであり、実態が少ないため今後の検討課題である。

(C) 共同基盤研究は、平成9年度から13年度までの呼吸器関連では12題であり、基幹医療施設では共同基盤研究に、専門医療施設では院内の看護研究に活用されていた。共同基盤研究を推進し、研究結果を活用することにより呼吸器看護の専門性を確立することができると思われる。

(D) 呼吸リハビリに関しては、当院の卒後5年目と2年目の看護師2名が、8月26日から29日まで近畿中央

表1 地域医療機関等への研修状況

	基幹施設	専門施設
・保健師の研修受け入れ	2	7
・他施設の看護師の見学や研修受け入れ	5	10
・指導者養成の結核研修	1	7
研修企画に看護部関わり	5	7

国立療養所道北病院（現：国立病院機構道北病院）Dohoku National Hospital 看護部長

Address for reprints: Kikuko Iwami, Director of Nursing Department, Chitose City Hospital, 2-1-1, Hokko-cho, Chitose-shi, Hokkaido 066-8550 JAPAN

Received June 28, 2004

Accepted August 19, 2004

病院で呼吸リハビリの研修を受けた。呼吸療法認定士の資格をとった看護師の「自分の行っていることの確認をしたい、もっと勉強したい」という意欲を受け止めていただき、多岐にわたる研修内容で受講できたことは、本人達の今後の育成と呼吸リハビリチームの発展に意味があったといえる。研修報告では「看護師の呼吸療法に対する関心、積極性の高さを感じた。また、自分の行っている看護を振り返る機会を与えられ、根拠に基づき、より患者さんに適したケアを行うことが重要であり、もっと患者さんの呼吸状態に興味をもつことが必要と思った。リハビリテーションはベッドサイドの私たち看護師の取り組みから始まるといえる。少しでも安楽な呼吸、生活ができるよう一緒に頑張りましょう。」と、当院看護職員に伝達をした。ネットワーク内の呼吸療法認定士の数は、基幹ブロックでみると、中国44人、近畿32人、関東信越15人、九州10人、東海北陸9人、北海道5人、東北0人であり、計115人は今年8月の全国集計の203人の約半数である。当院の看護研究で、北海道の冬を乗り越えるためのプログラムが呼吸療法認定士により作成されて、実施の結果、患者の「定年まで働きたい」という目標が達成できた看護事例がある。このような事例をみると、呼吸療法認定士が増加することで患者のQOL (quality of life; 生活の質) をより高めることができる。アンケートの中でも、患者家族の教育指導、看護関連の研修における教育、在宅酸素療法専門外来で活用していきたいという意見が多くあった。10月22日「ためしてガッテン」という番組でCOPD (chronic obstructive pulmonary diseases; 慢性閉塞性呼吸器疾患) について一般の方むけに放映していた。呼吸器疾患の中で、2020年には3位になるといわれている。予備軍を対象とした息切れへの指導は、呼吸器ネットワーク各施設でも力を入れても良い分野と考えている。当院の呼吸リハビリテーションチームについて触れる。チームが機能して1年となり、3週間のクリティカルパスですすめており、週1回のカンファレンスを実施している。患者さんに解りやすいパンフレットも作成された。

10月18日、基幹医療施設の役割の1つである結核研修会を「結核後遺症及び、慢性閉塞性肺疾患における呼吸リハビリテーション」をテーマに行った。5年目の看護師が、日常生活行動の指導と呼吸・排痰介助について説明し、チームの中での看護師の役割について述べた。高度専門医療施設で研修受講できたことが自信につながり、一段と成長しているといえる。

(E) 地域医療連携については、呼吸器疾患は慢性の経過をたどることが多いので、医療処置を必要とする患

者や高齢者の方には、外来はもとより地域の医療機関や福祉施設との連携がますます必要となってくる。呼吸器疾患ネットワーク施設の各々が存在意義を示していく必要がある。地域連携室が有効に機能していくことも、地域に求められる病院には重要である。機能しているのは、基幹病院で30%、専門施設の23%と、未設置や機能していない施設が多い。MSW (medical social workers; ソーシャル・ワーカー) の採用と地域連携室が組織的に動くことを独立行政法人化後に期待している。

(F) 保健師とのDOTS (directly observed treatment, short course; 短期直視下服薬治療) カンファレンスについては、基幹施設では20%、専門施設では60%が実施している。結核医療を担っているネットワーク施設と保健師との連携で、罹患率の減少を図る必要があると考える。院内DOTに関してほとんどの施設が行っており、当院はまだ未実施のため、この冬を目指して進めているところである。資料を入手できるのもネットワークの強みである。

そして夢を語る

看護部長の立場でやるべきことはたくさんあるが、やはり、人材育成が重要であると結論づけられた。呼吸器専門看護師を育成するプランを考えてみた。3年目までの教育は、共同基盤研究で、近畿中央病院が基礎編として「事例を用いた看護技術の評価基準」を作成していて、今年度妥当なものかを立証されることになっているので、このような研究を活用することを考えた。その後、専門看護師育成と指導者の養成を、高度専門医療センターや看護大学で一定期間研修し、その後フォローアップとしてEメールで学習できる単位認定システムとしたコースで積み上げていくことも考えた。その後は、選択で共同基盤研究を立ち上げ、ネットワーク内で研究を通して交流を深め、情報交換し合いながらより専門的で質の高い知識の習得をしていくという人材育成プランである。あくまでも看護協会が実施している専門看護師養成ではなく、独立行政法人独自のものとして、看護実践の評価、臨床現場での教育・指導、コンサルテーション、研究を主な役割とする。平成13年度の、愛媛病院が行った共同基盤研究「呼吸器疾患基幹医療施設の看護構築に関する基礎的研究」でも、呼吸器専門看護師育成プログラムの充実を図り、認定のための教育を求めている。看護部長協議会支部研究報告の「政策医療に関する専門教育のあり方」の中でも提言されている。全国レベルでは、呼吸器関連のみの認定看護師のコースは現在ないが、看護大学での研修で、単位取得に可能なコースを開講し専門

的に活動できる人材の育成を進めることが、患者のQOLを高めることにつながる。

夢の実現に向けて

呼吸器疾患の看護を確立するには、研究は必至であり、行った共同基盤研究を活用していく必要がある。呼吸リハビリテーションを担う人材の育成も必要であり、地域連携と継続ケアの充実で、患者は呼吸器疾患ネットワー

クの病院を選択するはずである。

独立行政法人化後のネットワークの看護部長としては、夢を語り、実現に向けて運営する会議の位置付けを確立し、大学校との連携で、呼吸器専門看護師の育成のための教育体系化を行うことを独立行政法人化後に期待したい。

(平成16年6月28日受付)

(平成16年8月19日受理)